

經濟地理学会
第 14 回 大会

報 告 要 旨

経済地理学会第14回大会

大会 4月2日 駒沢大学 (東急玉川線 駒沢下車)
バス

10.00: シンポジウム: 近代日本の地域形成

報告者: 江波戸 昭 (明治大)

応地利明 (名古屋工大)

板倉勝高 (流通経済大)

16.00: 総会

17.30: 懇親会

-----◇-----◇-----◇-----
合同研究発表 4月3日(月) 東京都立大学・目黒校舎
(東横線 都立大学下車)

10.00	認識規範としての経済地域	森本憲夫(愛媛大)
	古典的地政学の構成原理	境野明誠(法政大)
13.00	駿河湾岸地域の工業労働力移動	太田勇(東洋大)
	三島・沼津地区における工業化に伴う	
	都市化の展開	高橋伸夫(教育大)
	オーストリアの電気事業の現状	G.リンツビヒラ(ウィーン大)

近代日本の地域形成

報告者 江波戸 昭 (明治大)
 応地 利 明 (名古屋工大)
 板倉 勝 高 (流通経済大)

総括 江波戸 昭 (明治大)

農業における商品生産の発展に関し、全国的な統計として最初に利用し得るのは「府県物産表」「全国農産表」である。これにより、明治初年の旧府県別・旧国別の農業生産力を分析してみると、(1)当時の生産力の地域差が非常に大であったこと、(2)一般に土地生産力と労働生産力とが併行的に発展していたこと、(3)戸谷の指摘した特殊西南日本型に当る畿内周辺地域の生産力がきわだつて高いことなどを指摘しうる。しかしここで検出された高生産力地域においても、工業生産のほとんどは小商品生産段階にとどまっており、一部に広汎な資本主義的家内労働を随伴した形でのマニュファクチュアが形成されつつあったといえる。

明治十年代に入り、各地での工業の展開を背景にはじめて工場に関する統計が「府県統計書」にあらわれ、これを郡別ないし町村別にまで整理しうる。明治16・7年度における工場数は全国で約2000にのぼるが、その過半を占める製糸業を擁する紡織工場が61%に達して圧倒的に多い。これを反映して地域的分布も長野・岐阜の製糸業地が1・2位を占めている。これに5位の山梨を加えると当時第1の工業集中地域は東山地方ということになる。これについて3位を占めていた島根は瓦・陶器の窯業とタタラ製鉄を主体としたもので、隣接の鳥取とともに、いわば当時の重化学工業中心地にあっていた。

要するに当時の工場立地は完全に原料指向性を示しており、東山や山陰といった内陸にむしろ偏っていた点、現在の工業地域とは大きく異っていた。大阪お東京は工業生産額は大きかったが、工場数としてはまだ第2グループに位置している状況であった。

明治33年にはじめて1冊にとりまとめられた「全国工場統計表」の段階になると状況はかなり変わってくる。日本における産業資本の確立期とされる当時の工場数は約7000と増加しており、その部門別構成は16・7年段階と大差はないが、地域的分布の点では大きく移動している。

すなわち、大阪・愛知・東京・兵庫といった後の大工業地帯の中核となる府県がそろって上位に進出し、これに長野・岐阜がかろうじて肩を並べる状況となっている。

これら上位府県がいずれも繊維工業を主体としていることは共通しているが、その内容は製糸一色であった前の段階に比べて紡績・織物部門の抬頭がめだっている。ことに原綿輸入の紡績業が臨海の大都市に集中している点が注目される。それと並んで、当時よりやく発展しだした新興の機械部門が、やはり後の大工業地帯への集中が他部門よりいっそう進んでいることも見逃せない。

明治後期から大正期にかけての独占資本形成期に至り、日本経済のいわゆる二重構造が顕在化していく中で、資本の地域的集中は急速に進展していく。とくに金融資本、巨大資本の会社の東京・大阪2府への集中はいちじるしいものがある。

これにともなって、工場の地域的集中も進行し、三大工業地帯がそれぞれの地域内部での変動をともないつつ、明確に形成されていった。また、地方中小財閥による工場建設を契機として近代性格をそなえた地方都市が各地に誕生するものこの当時である。

このような資本・工場の集中をみるなかで、農工間の賃金格差は次第に開いてゆき、それが地域的な所得格差となってあらわれるようになる。しかもそれは単なる格差ではなく、工業に対する農業の、あるいは独占の大資本に対する零細資本ないし小商品生産者の支配・従属関係の樹立をも意味するものであった。

一例を蚕糸業にとろう。産業資本の未熟な段階において、それによる労働力の吸収が極めて不十分で、しかも賃金格差がほとんど存在しなかった当時は、養蚕をはじめとする商業的農業畑作部門にかなりの賃労働が雇用され、富農的経営の展開をみた。しかし、製糸部門での独占化が進行し、各地に大工場が進出するに至って、養蚕農民はその資本蓄積の一要素として従来兼営してきた製糸・蚕種部門を製糸資本の手に奪いとられ、養蚕経営のみをおこなう原料生産下請業者的地位におしこめられてしまった。それと同時に、工業における賃金上昇および雇用増大は、富農経営における低賃金労働雇用をほとんど不可能にし、その経営を完全に頭打ちにしまったのである。

主として農業の分野

応 地 利 明 (名古屋工大)

工業地域の形成でもよく、地域性の形成でもよいというような依頼であったから近代工業地域の形成を考えながら、日頃の疑問点をのべ、御教示を受けたいと思う。

§ 基本的概念。ところがまづ工業地域をとりあげるといことは工業のあるAreaか（つまり工業の空間的配置そのものが対象か）、工業をとりまくRegionか（地域性ないし環境が問題か）という程度の基本的概念からしてよくわからない。また工業というIntegraionをとらえるとき、何を指標とすべきかということも深く認識されていない。私自身も工場数、従業員数、生産額というようなことをとりあげ、また下請工場の結合関係や労働者の分布地域などをとりあげてきたのであるが、これは多くの場合工業地理ではなくて工場地理である。工場地理というのは実は多少とも景観論的な発想形態であろう。

しかしこのようなことに深入りすると話がわからなくなるから一応工場のある場所、つまり工場地域ということで話をすすめたい。

近代日本の地域形成とある以上日本の各地方を先進—後進的な枠に入れて考えた方がよいらしい。しかし農業なら先進的な農業地域と後進的な農業地域ということが考えられそうな気がするが、工業の場合では「工業のある所」・「工業のない所」で先進、後進を地域を分けるのが普通であらうがこれもかなり曖昧な内容である。

§ 日本の工業地域

日本の工業地域を発生的に分けると大都市工業地域と地方工業地域とに分けられ、地方工業地域は資源・港湾などに依存する近代工業地域と、主として繊維工業などを母胎とする特産品工業が近代工業に転化した所がある。（以後特産品工業地域という。）もちろんこの分け方はかなり便宜的なものである。大都市工業と地方工業の比率はほぼ6対4であり、大都市の中では京浜3、中京1、阪神2と地方地域全体より3大都市のウエイトが高い。

ここで京浜の範囲はどこまでかとか、逆にそのような範囲を考える事は意味がないという意見もあるが、今回は地域区分論をしたくはないからこのことは省いておく。

§ 近代工業地域

発生期の近代工場のうち富岡の製糸工場や紡績工場をのぞくと、殖産工業時代のものは東京にたく山つくられているが、これは実験工場で、経済的な意味は余り考えなくてよい。本格的な素材生産の重化学工場などがつくられるのは明治末期からで、場所的には鉱山・炭田・電力・木材などの資源や原料輸入の港湾の近く、つまり地方地域に立地したものが多い。この港湾立

地という考え方は石油や鉄鋼を主とした臨海工業地帯の造成運動として今日まで継続し工業開発、地方産業近代化の指標のように考えられている。ところが関連産業をもたない近代工業地域は或限界以上には発展しにくいものではあるまいか。

資源立地の場合関連産業ができていない場合は資源の消滅、或は利用価値の消滅（石炭の如き）と共に立地の有利性を失うことはいうまでもないが、臨海工業地帯についても、消滅ということはないが相対的衰退に入る時期があると考えられる。日本ではじめてできた臨海工業地帯は北九州だからそれを例としてとりあげる。ここにまた臨海工業地帯とは何かという問題があるが、一応埠頭工場と公共埠頭に依存する臨港工場というせまい概念にとどめておく。

§北九州の問題

北九州の地盤沈下についてはしばしば指摘されるが、あくまでも全国相対比率の問題で絶対的には増加しつつあることは忘れてはならない。北九州の個々の工場の設立以来の動きを検討してみると、大体において大陸の原料を使用し、製品を瀬戸内海を通じて阪神など国内市場に運ぶか、大陸に輸出するものが多い。そのうち主なものは専用けい船施設をもつ埠頭工場である。筑豊炭田への依存度は思った程大きくはないようである。鉄鋼、窯業、化学など素材生産部門が多く、八幡1社の生産は北九州の約5割であるから八幡の大きさは勿論だが、あとの5割も相当重要視すべきであろう。（39年5506億円、出荷額）元来ならば炭礦機械などの関連工場などが盛大になりそうなものだが、いろいろな事情があって素材生産地にとどまっていた。4大工業地帯という名実をそなえていたのは大正初期から昭和10年頃まで、昭和7年頃から徐々に全国比率が低下しはじめ、昭和35年以後また低下の度を加え、鉄鋼従業員についてみると、昭和4年には全国比70%位あったのが39年には11.3%になり、これが上を向く見込みはなくなってしまった。

ところが製鉄設備の方は明治37年の東田地区における本格的生産開始以来洞岡、戸畑、（東洋製鉄）、小倉（現住友金属）新戸畑と戦前・戦後に大拡張をくりかえしている。これはその時代における経済単位に見合った最適規模の工場を新設してきたのと同じことで、それには大陸と阪神との中間的位置ということが立地上の有利性を発揮したことはみとめなければならぬ。しかし昭和36年以後の段階では、その有利性も失はれ、他地域に新設工場を作るようになった。この種の工場は或る経済単位について、付加的な投資をするのはいささしく不利になるから、事業を拡張する時には、港湾から埠頭から新規に作らねばならず、旧工場に隣接して工場をつくる事、つまり集積の利益をみとめることはないので新規工場が新市場地域におもむくのは当然である。つまり臨海工業は年々設備を追加して或経済単位に達すると、その地

域で得た利潤を基にして、他地域に増設を行ない、その地域の全国比率を低下させる。運命をまねかれることはできない。関連産業が育成されず、また既成の産業との結合が強固に行なれない場合は、その地域が大資本の植民地のようなことになってしまう。北九州については、八幡ばかりでなく、三菱化成も住友金属も東洋陶器も同じ動きをしている。関連産業が成立した場合は次にのべる特産品工業地域と同様に考えてよい。

§ 特産品工業地域

特産品工業地域が近代工業に転化した例は繊維工業に多い。織物が紡績をよび、織機をよび、織機が自動車を産んだ例は、豊田や浜松に例があり、生糸から機械工業になった長野県はいりまでもない。これらは特産品工業によって育成された中小零細工場集団の上に大企業工場がのるという形で近代工業化が行なわれたものといえよう。鉱山や軍需などの先行産業の上に機械工業が成立した場合は、特産品ではないが、先行産業と、それに維持された中心企業が生み出した中小下請工場集団の上に成立している点は同じである。(この場合は2~3世代かかる) これらをふくみ、近代工業、特に機械工業地域については特産品工業地域の果たした役割は大きい。

ところが特産品工業があっても一向近代工業をひきつけなかった所も少なくない。それらが何故発展できなかったかを考えると、多くの場合流通過程が未成熟であったように思われるがその内容についてはまだ研究の余地が少なくない。また特産品の中で明治初期に第一位であった醸造工業が、あとからできたビール以外は近代工業化がすすまず、第2位にあった繊維工業地域の方が盛大になったことにも問題を感じる。醸造工業は農間出稼の遠隔地の杜氏(これが普及するのは明治になってかららしいが)によって行はれ、繊維工業は在地の農家の手で行はれたという相違が周辺農村の土地分解に決定的な影響を与えたのではないかと思う。

一般に都市の特産物(漆器・傘・人形などが後に大をなさず、農村生産物の方が近代工業の基盤となったというのも不思議である。

このほか特産品工業発展に際しての資本と労働の動きについても、工業の実態についても実証研究の量が乏しく、工業をとりまく地域社会環境の変遷も明らかになっているところが少ない。このあたりに上記の問題を理解する鍵があるように思う。また将来の動向については零細工業集団の育成(鹿屋における大島紬の移殖、昭和41年など)も一つの展開方向であらう。

§ 大都市工業地域

当然のことであるが大都市工業は日用、耐久の消費財生産が主であり、それらは中小零細の下請工場集団を中心とした生産体系の上に成立している。前述のように殖産工業時代から東京

などに実験工場がつくられたが、近代工業という点からは明治20年頃まではまだ草創の時代であった。東京の近代工業は明治20~23年頃に最初の躍進期をむかえるが、長い間工場従業員よりも家内工業従業者の方が多く、明治36~7年頃にはじめて中小工場をふくめた工業従業員の方が多くなるらしい。もっとも生産額では30年代初頭には家内工業を凌駕しているだろう。しかしこれ以後も家内工業や中小零細工業の占める役割は多きく、現在に及んでいるが、公式の統計には姿を現はさないものなので見当がつかない。ことに日用消費財部門の発展は高度成長期をはさんでめざましく昭和30~39年の間に、靴61倍、革製ハンドバック10.8倍、婦人服13.2倍という公式の数字を示した。実際はもっと大きかったと思う。この間東京の全生産は5.45倍、全国は4.12倍だった。もちろん各品目も10億円~300億円と巨額なものになっている。もちろん全国比率は5割以上というのが多いところがこれらの生産形態が、明治初期から大正時代をへて現在にいたる間、どのようにして変化してきたのか全く知られていない。また流通機構もどのようにして問屋制工業から、一応近代工業に転化したのか、或はしなかったのがよくわからない。大へんまぎらしいのは、この業界で多くメーカー（製造卸）といっているのが実は製造問屋で、加工業者（下職）といっているのが工場であるが、メーカーが工場であるものもあって一定しない。実態調査を加えて論理的に整理しなければならない。これは東京という町の構成要素としての貧民・細民が何をしていたか、わからないということでもある。零細下請層などといっても現段階では全く観念的な空語にすぎないのである。

日用消費財が比較的城東を中心にかたまっているのに、東京（京浜）の耐久消費財工業（組立工業）は城南に下請工場の中核地域があり、これをとりまいて大企業の組立親工場がある。これらの工業集団がすでに過密の状態にあるといわれて、大部時間がたつたが、工業の過密ということはどうゆう事であろうか。現在過密問題は公害をふくんで社会問題としてとりあげられているが、経済問題としては考えられていない。経済的に過密の不利益とはどんなものであるのか、過密という言葉が或る空間を問題にしている以上、この解決の方向づけは経済地理学界が要請されている課題の一つなのであろう。

§ 下請工業の地域集団と労働力

結局臨海工業地帯は相対的の低下の運命にあり、それ以外は機械工業でも繊維工業でも大企業工場が、下請工場の地域集団を組織利用して存在しており、この下請工場は従業員の独立、業務の分割などによって絶え間なく拡大再生産されている。大まかにいえばこのところ急速に進展してきた工業地域、すなはち先進地域というものは、大都市工業地域にもせよ、特産品工業

地域にもせよ、中小零細工業集団の成立しているところであり、特に最近成長率の高いのは、これら工業地域と農村部の境界部分で農村部の中に工場が進出しているような所、つまり北関東とか信州などである。これらの地域では兼業化という形で工業が直接農村の変貌にかかわりを持っている。ただ余り若年労働者ばかりではないようである。一方大都市域では地方から流入する若年労働者によって工場が維持され、都市で再生産されている労働力は第3次産業におもむくものが多いという。こうして大都市工業も間接的には新規労働力を媒介として農村とかかわりを持っている。このような工業と農村との関係も、その見通しもまた我々に与えられた課題の一つであろう。

Ⅱ 合同研究発表会 自由論題

4月3日(月)

「認識規範としての経済地域」

森本 憲夫(愛媛大学)

1 昨年の年次大会において、共通論題の報告が行われ、小原会長が総評された。そのとき報告に地図が一つも掲げられていないことはこの学会としてふさわしくないと評され、またその席上、現実の経済地域の実証的研究がもっとも必要であることも他の諸教授から強調された。この報告は、このような諸見解にもかかわらず、地図のない報告をあえて行うことによって御批判をうけたいとおもう。

経済地理学会が、地域経済の諸問題をつねにとりあげながら、地方の都市において開かれなことは、この学会の性格が地理学の一分野として決められていて、独立した存在でないことを物語っているのではないだろうか？ 他方、学会は経済学の一専門分野であることを大会で承認して、文部省の設置基準に組み入れるように要望した。経済地理学は、地理学の特殊分野であるのか、あるいはまた経済学の専門分野であるのか明らかでない状態である。

経済地理学は、一般論として、経済史学とは対蹠的な学問分野であり、近来は経済の空間学として論議されることも多くなった。経済史学は経済時間にかんする学問、経済地理学は経済空間にかんする学問であるとし規定することができるのであれば、経済史学の発達をめざましさにたいして、経済空間学の発達がひじょうに立ちおくれていることを認めなければならない。きわめて素朴な論議からすれば、人および財がA点からB点へ空間移動をすることは、同時にその空間移動に要する時間となってあらわれる。このように、空間と時間とは、本来、同一の経済現象のタテとヨコの両面であり、同一の存在である。資本主義経済を前提とするならば、その目的は利潤の最大にあるから、これを資本投入の側からみると生産の時間的なひろがりやと利率の問題となり、これを距離投入の側からみると、生産の空間的なひろがりやと輸送費率の問題となる。ここに時間選択と空間選択という方法論上の差異が生れる。W. Isard 経授は *Location and Space Economy* において次のように触れている。

「将来の生産物の現在価値は、そのときの利率によって割引きされた将来の期待価値に等しく、投入にたいする収益は、その割引きされた限界生産力に等しい。これにたいして空間にかんする割引きもまた存在する。それはいかなる関連する地点からも空間的に離れ、異った

距離にある二つまたはそれ以上の財、収穫物、あるいは投入価値を比較することを可能にする。空間にかんする割引きの率は、運賃率に等しい。」「空間的割引きの明確な用法は、経済活動における場所という要素のより機能的分析に明らかな根拠を与えることができる。」と。

このような問題意識は、時間と空間にかんする理論経済学の領域を出ないものである。しかしこの方法意識を採ることを許していただけるなら、もう一つ重大な問題が残されている。古典派の経済学いらい、立地論者も含めて、近代経済学においては、労働は資本土地、輸送と同じく物としての生産手段として考えられ、労賃は労働生産力の価格であると前提されて少しも疑われないうてきている。人間の労働力が、土地や資本と代替関係にある生産手段だと認識されるということ、労働投入、労働選択という概念構成も、同じ方法意識のもとにあるということが、経済空間学に人間の自己疎外をもたらす原因となっているのではあるまいか？ このように考えてくると、経済空間学というのは、人と物との場所にかんする一般的な理論というべきであろう。

また、わが国の地域開発、立地政策の現状では、しばしば経済地域と行政区域との混同あるいは混乱がみうけられる。これは主として、政策実施にあたって、政府機関の独立投資を中心として行政区域を通じて推しすすめられ、民間投資がこれに追従していることに原因があると考えられる。このような混乱や混同の原因を解明するためにも、経済地域の概念が、学問的に不用意に、自明のものとして考えられてはならない。

空間はSpaceでありRaumである。この空間は地理的空間、幾何的空間、主体的空間に分けられる。もし地理的空間というときには、従来の地理学の一分野としての経済地理となり、私が主張する経済空間というときには、主体的空間までも含めている。このような問題意識をもって、方法論の立場から、経済地域の概念を分析してみたい。まずその手がかりとして、江沢教授の「経済立地論」に述べられている認識規範としての理想型 Ideal Typus から始めたい。

古典的地政学の構成原理について

境野明誠（法政大学）

日独伊の旧枢軸三国において特に顕著に開花した国家地政学の構成原理を若干考察することにより、その古典的な形態の生成を検討してみることは、今日特に資本主義諸国の産業立地政

策の中で、ネオゲオポリテイク的なものが数多く展開されているのを見ると、このことは必ずしも徒勞ではあるまい。ここでは特に地政学的な(時)空間論批判を通して地政学の一般形態を把握してみたい。

「生活空間」(Lebensraum)という概念はF・ノイマンによればラッツェルが同名の表題による本を刊行したことによりはじまるとのことであるが、この合成語から我々は「生活」という人間が経験的に把握しうる概念と「空間」というきわめて抽象的な概念との融合しにくい違和感を与えられる。手による労働や言語の使用などにより、動物としての人類と思惟する人間社会とが全く異質のものであるとするならば、ブルジョア科学の属性の一つである自然律と経験律との混同を克服するためには、この二者は峻別されなければならない。したがって Lebensraum なる概念は、生物学的・人類学的またはブルジョア科学的には「生息空間」とされるべきであり、また社会科学的・人間学的には「経済区域」とか「社会区域」といつた意味に解されるべきである。特に「空間」(Raum)にはラッツェルも指摘しているように、いわば「無限」的概念として「空・無」(Leere)の意と「有限」的概念として「区域・環境」(Weite)の意とがある。したがって空間概念Raum は全く異質の意味LeereとWeiteとが一つの概念として弁証法的に統一されたものでなければならない。

ところでハウスホーフアー(独)やマツシ(伊)などの地政学の空間論は、その背後にある極端な有機体的な国家観からも理解されるように「空間」(Raum)イコール「空・無」(Leere)の形をとり、意識的に「区域」(Weite)の意が消去せられている。この点「虚空間」(Leerraum)を通じて存在終端を境界づけようとしたラッツェルは地政学的空間論の先駆の一人といえるだろう。チエレーンやハウスホーフアーはかかる考え方を二十世紀のナチズムの時代に適合するようになり極端な形で簡略化して地政学を政治の日程にのせた。前者はその名を創始し、後者は政治の場でそれを実践した。日本的地政学の創立者である小牧実繁は、西田哲学を応用して特色ある主張をもつ。彼の地政学原理は「時空一如」の歴史のおよび地理的適用にある。その「時空間」(Leitraum)はもちろん「時間」から「時期」的有限性をぬき去った「無始無終天壤無窮の時間性の範疇」であり、「空間」から「区域」的実体性をぬき去った「廣大無辺の空間性の範疇」である。こうして詩歌の世界ならば一つの形容句として美しい旋律を奏でるであろうこの非日常的な概念を、人種論(特に独伊)でまた皇道(日本)で裏づけて人間社会に適応すると、全体主義国にあつては、国家地政学となる。ここで注意すべきは、有機体的な国家観や社会観が決して地政学者の創始ではなく、古代においてはプラトンの国家論に、またこれを近代に限定してみても、ホッブスやヘーゲルの国家学

説の中に、またコントやスペンサーの社会学説の中に、つまり産業主義の抬頭とともに、ブルジョアイデオログたちが、これを擁護するためには、かかる有機体説を必要としたということである。

ところで地理は空間、歴史は時間とよくいわれる。例えば地理にあつては自然地理と社会地理(人文地理というのは私見によればきわめて曖昧な概念なので、ここでは使わない)とがあるように、地理や歴史においては、つねに実験科学的と経験科学的との両側面を異質物の総一体として把握していかなければならない。したがつて、このような主張をしない地理学は地政学に、歴史学は皇国史観にたやすく転化しうる體質をそれ自体(an sich)として内包しているというるわけである。

駿河湾岸地域の工業労働力移動

太田 勇(東洋大)

目的 この報告は、小山三男、高橋伸夫、中原登3名との共同研究「駿河湾岸地域の工業化」の一部である。ここでは、工業地域開発が政策上からも叫ばれている今日、工業整備特別地域に指定された駿河湾岸地域において、工業労働力の需給がどのようになつているかを考察する。とくに、当地域に位置する諸工場がいかんして労働力を確保しているか、また、そこに働く労働者はいかなる流動を示したかを明らかにする。

方法 工業が労働力を必要とする程度は、中途採用の場合によく表われているのであろうと考えて、中途採用の求人方法と、被採用者の前職・前住地を調べることにした。このため主要工場36について従業員台帳から従業員の前歴を調べた。ただし原則として事務系職員を除いた。一方、当地域内の4職業安定所で1年間にあつせんした求職者の就職先と前歴をも調べて、これら2種類の資料を照合しながら、工業労働者の流動状況を考えることにした。調査対象の時期は工場側のつごうで多少異なるが、大部分は1965年についてであり、一部の工場では1960~65年の状態が明らかになつている。

なお、ここで当地域を二つに分けて東駿地方と岳南地方と呼ぶが、前者は沼津、三島両市と隣接5町、後者は富士市と隣接1市3町である。

結果 工場の調査から次の傾向が明らかになつた。①ほとんどの工場が近隣市町

村から中途採用者を得ており、現在なお、不足する労働力は一応地元で充足しようとしている。ただし、一部の機械工場では慢性的な求人難におちいつている。② 岳南、東駿両地方間の労働力の移動はあまりさかんではない。この理由として、定着率が低い労働者でも異種の産業または職業をわたり歩くことが少ないこと、そして両地方の工業業種構成に差異があることがあげられよう。③ 全国各地に工場をもつ企業、あるいは巨大な生産力をもつ企業の場合は、求人範囲が広いが、各工場がそれぞれ独自の労働力市場を定めているため、特定地域からの労働力供給が目立つ。④ 中小企業の労働者が大企業へひきぬかれる傾向は、この地域でもいわれていたが、今回の調査からはつきりとは認められなかつた。

職業安定所での調査によると、① 1965年中に地元企業へ就職した者のうち、約1/3が一度は県外で就職していた経験をもつていた。この比率は当地域の中・高卒業者の県外就職率より高い。他県からの流入もかなり考えられるが、出戻り型の労働力移動が相当あることも事実である。② ここでも岳南、東駿両地方間の交流は多くなかつた。

一般的にみて、当地域内2地方間での労働力移動により、それぞれの地方と県外との間の移動が目立っている。また、出戻り型の移動が顕著であるのは、当地域の工業化が進むにつれて生じてきた現象のように思われる。

三島・沼津地区における工業化に伴う都市化の展開

高橋 伸夫（東京教育大学）

〔研究目的〕

わが国では、近年、経済の高度成長に伴う都市への急激な人口や工業の集積によつて、大都市周辺においても地方都市周辺においても、都市化の現象は著しく発展している。その都市化をひき起す重要な要因として工業化を考え、本報告の問題を次のように設定し、説明することに努めた。「農業を生活基盤とするある地域が、工業化に伴つて主として工業を生活基盤とする地域に変貌するプロセスが歴史的にいかにか展開するか。」

〔研究方法〕

本報告で使用する「工業化に伴う都市化」とは、工業生産の増大と重化学工業化に伴つて、土地利用面では工場用地化と工場関係住宅地化の進展、労働力の面では、工業人口の増大をい

う。工業化に伴う都市化段階が著しく異なることから、年代を三期にわけそれぞれの時期ごとに、土地利用と労働力の二面を中心に考察した。調査対象地域として、静岡県三島市・沼津市と駿東郡清水町・長泉町の二市二町を設定し、ここでは三島・沼津地区と呼ぶ。

〔研究結果〕

オⅠ期… 工業の発展段階が低く、工業生産活動が都市化に及ぼす影響は、土地利用・人口構成とも微々たるものであつた。都市化の進展は、工業生産以外の要因によつておし進められたが、その速度は遅かつた。

オⅡ期… 当期になって工業生産をリードしたのは、他地方資本企業で規模は大きく、都市化に影響する様相はオⅠ期とは異つた。工場地化・工場関係住宅地化が、当期の土地利用における都市化に果たした役割は大きい。

しかし地区内の農業従事者の労働力における都市化（工業労働者化）は顕著でなかつた。

オⅢ期… 前期よりも資本規模の大きい企業の工場が、他地方から当地区へ多数進出し、業種を多様化させ、生産力を増大させて工業生産をリードした。そして、それらは都市化に大きく影響を与え、土地利用・労働力の二面における都市化が、当期になつてはじめて進展した。その影響力が強大そして急激であることから、他の農業・商業その他に影響を与え、今までの工業化に伴う都市化の様相とは著しく異つた。

さらに、当期の工業化に伴う都市化の特徴として、つぎのようなことが明らかになつた。

- i) かつて、農業を生活基盤としていた地域ほど、農地転用のうち工場地化の割合は高く、また、農業従事者の工業労働者化が激しい。
- ii) 工場が立地した場合、その企業の性格、工業業種によつて地元民の工業労働者化の様相が異なる。
- iii) 大工場の設立に伴つて、地元の小工場・運送会社・倉庫業などが増加して、工場施設そのもののほかにそれと関連した土地利用・労働力の都市化がある。
- iv) 農業地域では、工場用地・宅地転用による農地潰廃を通じて脱農化が進み、同時に、農家の経営耕地面積からみても農民層分解の進んだようすがわかる。オ二種兼業農家では、兼業者のうち工業に従事する者の割合は高い。

本報告は、東京教育大学大学院理学研究科の修士論文の一部であるとともに、太田勇（東洋大）・小山三男（城西大）・中原登（東京教育大大学院）とともに行つた共同研究「駿河湾岸地域の工業化」の一部でもある。

オーストリアの電気事業の現状

G. リンツピヒラ

オーストリアは水力資源に恵まれている国である。国土の約四分の三はアルプス山脈におおわれており、1年の降水量は平均に八百ミリを下廻ることがなく、しかも四季を通じてほぼ同量である。一方降水量の分布は山の高い西部にもつとも多く、東へ行くにつれて低くなる。河川の水量は春と夏に最も多い。その自然条件によりオーストリアの西部は水力発電力生産の中心地となっており、一方人口及び工業密度の高い東部には、炭田、石油、天然ガス田のようなエネルギー資源が存在しているので、そこには数多くの火力発電所がある。

当国の電力生産はすでに約百年前から始められたが、今大戦後の経済再建をはかるために電気事業が再編成され国有化された。そのために現在の約千二百の電気事業のほとんど全部が国、州、又は大都市の公営企業である。それら全部は少数の私営及び準私営の発電企業と共に「オーストリア国電気事業株式会社」に連合されている。

戦後の著しい経済発展に、特に工業から生じた巨大な電力需用の増加をまかなうためには先ず戦災を受けた発電、送電、変電設備の再建が特にアメリカの援助によつて行われたが、その上に電力開発債券の発行による資金でオーストリアの主な河川を始め開発可能なほとんどの河川において水力発電所やダム、あるいは、斜陽する石炭産業を救うために炭田の近い所に火力発電所が数多く新築又は計画されて来た。と同時に電力生産地と消費地をより合理的、密接に結ぶために国内の送電網が拡大及び充実化された。

その大規模な水火力電源開発事業によつてオーストリアは経済的、財政的な多くの問題にもかわらず、その電力生産及び配分を増加及び強化することによつて年ごとに増加する電力需用に應ずることに成功した。そしてその上に電力を輸出するにも到つた。それ故、オーストリアは今日のヨーロッパにおける重要な水力発電力生産国の一つになり、国際エネルギー交換にも重要な役割を果たしている。